

25春闘3.13統一行動ストライキ支援集会決議

わたしたちは、人間らしい生活をめざし、大幅賃上げをはじめとする春闘要求の実現を求めて、本日全国の職場で統一ストライキに決起した。

いま、異常な物価高騰のもと、わたしたちの生活悪化は極めて深刻であり、2024年の実質賃金は物価高騰の影響で一昨年に比べ0.2%減となり30年余り続く実質賃金の低下に歯止めがかかっていない。こうしたもと、政府や財界ですら「物価高騰に負けない賃上げは企業の責務」と言わざるを得なくなっている。

JMITUの試算では、45歳・4人家族の標準世帯で、物価高騰による毎月の負担増は2万8千円にもなっている。しかしNTTグループが示した回答は、今年も基本賃金は一人平均700円相当の改定であり、成果手当とあわせて一人平均12,000円相当との回答は、私たちが要求した金額からはかけ離れており、物価高騰のもと労働者の暮らしを改善するには到底届かない回答である。全社員の賃金改定となる基本賃金改定額を低く抑えるNTTグループ経営者の対応は断じて許されない。いま、多くの企業で労働者の離職が相次ぐ背景には、企業の賃金・処遇対応に対し将来に希望がもてなくなっている。NTTグループは労働者が働き続けたいと思える賃金・処遇を直ちに実現すべきである。

JMITU通信産業本部は、NTTグループ各社が切実な要求を正面から受け止め、生活改善を実感できる大幅賃上げの回答を示すことを強く求めると共に、職場労働者が納得できる回答を引き出すために本日始業時からストライキに決起したたかう決意を示している。

世界各国は物価高騰から国民の暮らしをまもるために積極的な最低賃金引き上げをすすめている。

日本も全国一律1500円の最低賃金をただちに実現すべきである。

政府・財界はいま、いつでも自由に労働者を働かせることを目的に、法律による労働時間への規制をなくし、労働時間は「企業の自由」にまかせるべきという主張を強めている。これは、200年以上もの時短闘争をつうじて築き上げてきた労働時間の法的規制を全否定する極めて危険な動きである。

JMITU通信産業本部はこうした動きに強く反対し、1日7時間・週35時間を軸にした本格的な労働時間短縮を要求している。

わたしたちは、職場の団結と産業別統一闘争を強化し、全国の仲間とともに、物価高騰から暮らしをまもる大幅賃上げ、労働時間短縮などすべての仲間の要求実現のために、職場労働者と連帯し地域で共同をひろげ共にたたかうことを宣言するものである。以上、決議する。

2025年3月13日

JMITU通信産業本部〇〇支部